大型企画満載　次号は9月20日（金曜日）発売です（一部地域は除く）

Ⅲ

ネオ中国移民の人生設計

あなたの近所にもきっといる

後に彼らがうまく自分の道を拓けるのか。いまは中国新移民向けの不動産仲介やコンサルタント事業が活況なので、就職自体はできるのかもしれませんが、将来日本社会にうまく溶け込んでいけるかは未知数です」

日本の少子化と中国の過酷な競争の狭間で生まれた「中国人留学生の激増と早期化」という現象。その行き着く先は、まだ誰にも見えない。

JR御徒町駅から徒歩6分。中国人向けの不動産を扱う「ワースランド」の杉原代表は、ここ最近の客層の変化を実感しているという。

「10年以上中国人相手に不動産紹介業をやってきましたが、コロナ禍以降、異常なペースで日本の不動産が買われています。

コロナ以前は好景気で潤った中国人が、投機目的でせいぜい1億円ちょっとの物件を買う程度でした。ところが最近は、中国で成功を収めた経営者が、日本への移住を前提にして4億円とか5億円の物件を買う。それも1軒だけでなく複数です。

そのうちひとつは家族で住むための住居で、他は賃貸として貸し出す。その収入を元手に、家族と日本でゆっくり暮らすというケースが増えています。なかには毎月400万円のリターンを得ている人もいます」

約3年間の「ゼロコロナ政策」によって、経済活動が停滞した中国。次々と企業が倒産するなか、苦境を生き抜いた経営者たちは「号令ひとつで経済活動が止められる国」に住むことの厳しさを改めて思い知った。この国に居続ければ、自分の会社や家族がどんな目に遭うかわからない……

そう考えて、日本への居住を選択する中国人が増えているのだ。

「経営・管理ビザ」を取得して日本に来れば、家族も日本に滞在できるうえ、医療・教育などでも日本国民とほぼ同等のものを享受できることは、彼らの間でよく知られている。巨大IT企業アリババの創業者のジャック・マーら中国のエリート層が日本に居を構えたことも、富裕層の移住の後押しとなった。日本政府は高所得者の移住を増やすため、経営・管理ビザの取得要件を緩和する方向で動いている。

「日本のホテルや焼き肉チェーン店などを買収して、そのまま日本に移り住む人も増えている」と証言するのは、上野にあるインバウンド系の不動産仲介会社「YAK」の越水亮代表だ。

「つい最近も、関東の温泉つきホテルを約3億円で購入された中国の方がいらっしゃいました。日光や箱根・熱海が人気で、売り出している物件はないかという問い合わせが増えています。

購入はしても、彼らが経営をするわけではありません。経営はいままで通り日本人がやる。その『上がり』をもらうオーナーになるわけです。そうした上がりをベースに日本で暮らすという方も少なくありません」

苦労して日本にやってきて、飲食店やコンビニで働きながら日本語を覚えて暮らすというひと昔前の在日中国人像とも、投資目的で日本の物件を買い漁るという成金中国人像とも違う。中国で富を築き、その資産を日本に逃がして家族と日本で暮らすという「ネオ中国人」が日本に急増しているのだ。

深圳で弁護士をしている任陽氏（40代、仮名）も、まさにその一人。今年、中国人に人気の東京・湾岸エリアの不動産を2軒購入したばかりだ。

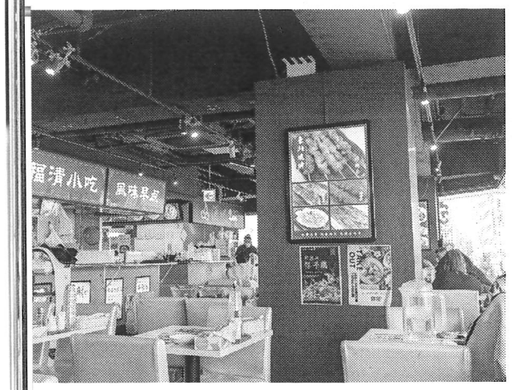
「日本の不動産を購入した理由は、単なる資産移転ではなく、ここで快適な老後を過ごすと決めたからです。日本の最大の魅力は、手厚い福祉と、老いても暮らせる環境の良さ、そしてリーズナブルな労働力を安定供給する社会システムです。

今回とてもいい物件を買えたので、妻と娘を連れてまもなく日本に移住します。その後は、中国に進出したい日本企業への法務アドバイザー業務を行う予定です。一企業当たり年間2000万円の利益になる見込みなので、生活には困らないでしょう」

一緒に日本に連れてくる20代の娘は外資系金融機関に勤務しており、日本で富裕層向けの金融サロンを開く予定だという。

「娘は日本語ができませんが、麻布台のあたりに住めば、英語と中国語だけで十分仕事ができます。日本語が必要な場合、その都度通訳を雇えばいいのです。

それから、両親が病気になったときは医療滞在ビザを申請して日本で治療を受けさせます。中国の医療より質が良く、米国よりも断然安い。この国はすべてにおいて満足度が高い。そのくせ、異常なまでに対価が安い。私たちにとって日本は『不思議の国』ですよ」



いわゆる「ガチ中華店」のように東京のいたるところに中国人向けの店があるため、日本での生活には苦労しないという

一族で移住を計画

続々と日本に移住してくる「ネオ中国人」は、経営者や士業を営む人たちばかりではない。今後増えると予測されるのが楊建偉氏（30代後半、仮名）のようなケースだ。

楊氏が取材場所に指定したのは、池袋にある中国人向けのカラオケバー。バーといっても、隣に中国人ホステスが付くので、キャバクラといった方が正しいだろう。数年前は日本人がよく利用していた店で、当時の料金は1時間3000円。いまは中国人利用客ばかりなので、8000円に値段を上げたという。

楊氏は、中国の巨大IT企業の日本支社に勤めている。基本年俸2000万円に加えて、600万円の海外手当の収入がある。彼はいま、日本で新製品のPRを行いながら、ある計画を実行中だ。

「『家族滞在ビザ』で妻と子供を日本に呼び寄せ一緒に暮らしていますが、今後は親族も呼び寄せる予定です。まず、『技術・人文知識・国際業務』の在留資格で、私が勤める会社の子会社のスタッフとして勤務させます。その後は、親族の誰かが日本の永住権を取得する。日本の永住権は、高待遇の外国企業駐在員であれば取得要件が非常に緩い。できるだけ早い取得を目指して、その後、一族の資産を日本に分散させる計画です。

いま中国人の間では、私のように本国から海外への赴任が決まった瞬間に、一族で完全移住を目指すのがトレンドになっています。日本には『蜘蛛の糸』の話があるでしょう？　海外赴任は、私たちのように優秀で真面目な中国人ビジネスマンの目の前に垂らされた蜘蛛の糸なんですよ」

3時間の取材を終えると、楊氏は記者と彼が連れてきた友人、合わせて3人分の会計18万円をカードで支払った。

「ボトルを2本入れたから安くはないが、高くもない。それでも十分満足できる。まるでいまの日本のようです。だからこの店が好きなんですよ」

ブランド品に身を包んだ楊氏と任氏に共通するのは、一見するだけではどこの国の出身かわからないことだ。観光客のように大声で騒ぐこともないので、日本社会のなかに交じっても中国人だとは気づかれないだろう。

おカネはある。家族もいる。中国人の仲間もいる。日本語ができなくても、中国語と英語でなんとかなる。街には中国人専用の飲食店やスーパーもある。中国の苦しい現実から逃れてきたネオリッチたちは、日本人に知られることなく、都会の片隅でひっそりと暮らし始めている。